

## 点検・確認結果の取りまとめについて

### 1 統計作成プロセスごとの実施機関、人員・体制

【視点】業務過多や専門人材の不足などのリスク、数年で急激に減少していることによるリスクの把握

⇒平成 31 年からの増減と理由、管理者の今後の意向により現状を把握。

同時に、資格等の能力面も把握

【主な項目】

- ・ 統計の作成に従事する職員数（実員）、経験年数、増減理由
- ・ 統計データアナリスト・統計関係学位等の資格取得者数など

<使用方法>

- 各府省が他府省の統計についての作成体制や作成状況を確認し参考にできるように、収集したデータを基幹統計毎に一覧にまとめて情報を共有
- 人数の減少が大きな統計が存在している場合、その状況を特に確認の上、対策で個別に対応することを検討
- 他の点検項目で課題が生じた場合に、体制等を確認

<想定されるデータとりまとめ>

<表> 統計別、業務プロセス実施機関、人員体制 一覧

### 2 調査・集計プロセスの業務マニュアルの整備状況

【視点】業務マニュアルの未整備・未共有などのリスク要因の確認

⇒プロセス毎にマニュアルが整備されていない統計を確認

（各府省共通で整備状況が思わしくない業務プロセスの確認）

⇒プロセス毎にページ数が少ない個別の統計の存在を確認

【主な項目】

- ・ プロセス毎のマニュアルの有無、組織での共有状況、記載内容

<使用方法>

- 基幹統計調査横断でプロセス毎にマニュアルの整備状況（存在の有無、ページ数によるヒストグラム）を確認し、整備しにくいと判断されるプロセスについては対策で個別プロセス名を指定して、統計作成ガイドブック等の充実や例示などを指摘
- 総じてマニュアルの整備・組織内共有がなされていない（ページ数から状況を予想し、ヒアリング等を経て確認）個別の基幹統計調査を確認し、存在する場合、年度内に総務省等からアドバイスを実施（対策で個別に指摘）

- データ取扱い上のリスクが判明した場合、対応を個別に指摘
- 点検・評価ガイドラインに基づく実施状況を確認し、4年度後半に対応を求める統計調査を特定
- 今後の業務マニュアルの改善に向けた比較対象

<想定されるデータとりまとめ>

- 
- <表1> 業務プロセス × マニュアルの有無別 統計数
  - <表2> 業務プロセス × 「イ 作業／処理の流れ・手順、内容」の有無別 統計数
  - <表3> 業務プロセス × 「ページ数度数階級別」 統計数
  - <表4> 府省別の点検評価実施済統計数 府省別×予定年別 点検評価未実施統計数
- 

### 3 調査・集計プロセスの変更時の対応状況等

【視点】調査・集計プロセスの変更時に、業務フロー全体への影響の確認を行っていないなどのリスク要因を確認

⇒変更時の検討・確認の状況（未実施の場合はその理由）を把握するとともに、変更時の対応を適切に進めるために必要な支援等を把握

【主な項目】

- ・ 直近の最も大きな調査・集計プロセスの変更時の対応状況など

<使用方法>

- 事例集として活用
- 変更管理のチェックが行われていない大規模な変更の場合、個別に再レビューを要請
- 各府省の要望の状況に応じて総務省等で支援する具体的内容を対策に追記

### 4 遅延調査票の取扱い

【視点】月次・四半期の調査において、遅れて提出された調査票の取扱いの状況を把握

⇒遅延調査票について、有無とその取扱い方法を把握、理論的矛盾が発生していないかを把握

【主な項目】

- ・ 遅延調査票の有無・数量の把握、取扱い方法、データの保存状況など

<使用方法>

- 遅延調査票の取扱いにおいてリスクが生じていないか等を検討チームで審議の上、必要に応じて「対策」に個別に対応を指摘
- 「遅延調査票の取扱いについて」で示すパターンの参考資料
- 各府省の要望の状況に応じて総務省等で支援する具体的内容を対策に追記

## <想定されるデータとりまとめ>

---

<表1> 遅延調査票の有無別統計数

<表2> 遅延調査票の数量の把握の有（発生率階級別）／無別統計数

<表3> 遅延調査票の処理方法別、ホームページ掲載の有無別統計数

---

## 5 誤り発見・発生後の対応等

【視点】「誤り発生後の対応ルール」に沿って対応が行われているか

各府省で共有すべき優良事例はないか

⇒ 誤りの発生件数とそのうちルールに沿って処理した件数のほか、ヒヤリ・ハット事例の件数を把握。事例については、研修等での利用を想定

【主な項目】

- ・ 誤り発生時の対応状況、ヒヤリ・ハット事例の把握など

<使用方法>

- 発生状況及びルールの適用状況の府省間比較による情報共有
- ヒヤリ・ハット事例の情報収集と府省間共有

<想定されるデータとりまとめ>

---

<表1> 府省別 誤り発生の処理別 誤り発生件数

<表2> ヒヤリ・ハット事例一覧

---

## 6 毎月勤労統計調査の事案発生後の取組についての意見

【視点】新たな対策を行う上で、統計行政全体として重点化を図るべき分野

【主な項目】

- ・ 毎月勤労統計事案発生後の各種取組のうち、効果があったもの、見直しが必要と考えられるもの（そのための改善意見）など

<使用方法>

- 必要に応じて既存の取組見直しの参考として活用

<想定されるデータとりまとめ>

---

<表> 意見一覧

---